



2017年11月15日

報道関係者各位

慶應義塾大学

大学院経営管理研究科と健康マネジメント研究科が デュアル・ディグリー制度（MBA - MPH プログラム）を 2018年4月から開始

慶應義塾大学大学院経営管理研究科（慶應義塾大学ビジネス・スクール）と健康マネジメント研究科は、2018年4月から最短3年間で2つの修士学位を取得できる「デュアル・ディグリー制度」を開始します。本制度は、経営管理研究科に入学し2年で修士（経営学）（MBA）を取得した後、引き続き健康マネジメント研究科に入学し最短1年で修士（公衆衛生学）（MPH）を取得、または、健康マネジメント研究科に入学し最短1年で修士（公衆衛生学）（MPH）を取得した後、引き続き経営管理研究科に入学し2年で修士（経営学）（MBA）を取得することができるものです。本制度を通じて、公衆衛生とビジネスの双方に通じた人材の育成を目指します。

【本制度の概要】

1. 目的

公衆衛生教育とビジネス教育のさらなる融合により、公衆衛生とビジネスの双方に通じた人材を育成することを目的とします。

2. 開始時期

2018年4月に経営管理研究科または健康マネジメント研究科（いずれも修士課程）に入学する学生から開始

3. 対象

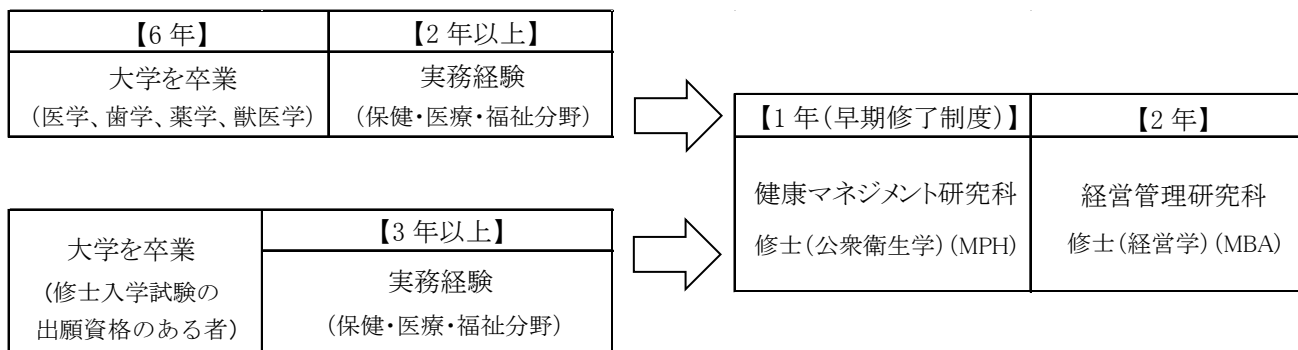
パターンA：経営管理研究科（2年） → 健康マネジメント研究科（1年）

経営管理研究科の学生（保健・医療・福祉の分野で2年以上の実務経験のある者【非新卒者】）が、経営管理研究科修了後に、引き続き健康マネジメント研究科に入学する場合

大学を卒業 (修士入学試験の 出願資格のある者)	【2年以上】	⇒	【2年】	【1年(最短)】
	実務経験 (保健・医療・福祉分野)		経営管理研究科 修士(経営学)(MBA)	健康マネジメント研究科 修士(公衆衛生学)(MPH)

パターンB：健康マネジメント研究科（1年） → 経営管理研究科（2年）

健康マネジメント研究科の学生（6年制大学卒業生（医学、歯学、薬学、獣医学）で保健・医療・福祉の分野で2年以上の実務経験のある者、または保健・医療・福祉の分野で、3年以上の実務経験のある者【非新卒者】）が、早期修了制度の適用を受けて1年間で修士取得後に、引き続き経営管理研究科に入学する場合



4. 各研究科の修了要件

	経営管理研究科	健康マネジメント研究科
修了単位	60 単位	30 単位
在学期間	2 年間	最短 1 年間
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院学則に則り単位を修得する ・経営管理研究科在学時に健康マネジメント研究科の科目を履修することができる。ただし、当該の科目は経営管理研究科の修了単位には含めない(したがって、経営管理研究科在学時の健康マネジメント研究科科目の取得単位は自由科目扱いとなる) 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院学則に則り単位を修得する ・経営管理研究科在学時に修得した経営管理研究科設置科目の単位および健康マネジメント研究科設置科目の単位は、合わせて 10 単位を上限に認定することができる

【本学における制度（プログラム）の説明】

慶應義塾大学ではこれまで、ある分野で学位を授与された後に別の分野で教育を受け学位を授与されるというような、一定期間において複数の学位を取得できる履修形態のことを「ジョイント・ディグリー」と称していました。しかしながら、「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」（2014年11月 中央教育審議会大学分科会大学のグローバル化に関するワーキング・グループ）によると、ジョイント・ディグリーについて「連携する大学間で開設された単一の共同の教育プログラムを学生が終了した際に、当該連携する複数の大学が共同で単一の学位を授与するもの。」とされており、このような履修形態に対してジョイント・ディグリーと称することは適さなくなりました。これに伴い、2017年10月以降、本学では同様のプログラムについて「デュアル・ディグリー」と称することとしました。現在、法務研究科を除く13研究科すべてがこの制度を導入しています。

参考：

「デュアル・ディグリー制度」

本学内で、ある分野で学位を授与された後に別の分野で教育を受け学位を授与されるように、一定期間において複数の学位を取得できる履修形態のこと

「ダブルディグリープログラム」

本学と海外の協定校の両方で学び、修了時に2つの学位を授与されるプログラム

※ご取材の際には、事前に下記までご一報くださいますようお願い申し上げます。

※本リリースは文部科学記者会、各社社会部、教育部等に送信させていただいております。

本発表資料のお問い合わせ先

慶應義塾広報室（並木）TEL：03-5427-1541 FAX：03-5441-7640

Email：m-koho@adst.keio.ac.jp <http://www.keio.ac.jp/>